

報道機関 各位

2025 年 9 月 5 日
愛知中小企業家同友会
専務理事 内輪 博之^{うちわ ひろゆき}

日米関税合意文書の署名に寄せて（専務理事談話）

日米の関税措置を巡り、紆余曲折はありながらも合意文書の署名に漕ぎつけたことが報じられました。報道によれば、日本に対する相互関税は 15%、米国に入る日本の自動車にかかる関税は基本税率と合わせて 15%と、7 月当初の合意内容が守られました。

一貫して米国製品にかかる税率引き下げのカードを切らず、WTO 全加盟国共通の税率を維持することを譲らなかつた交渉姿勢で国際貿易ルールを最低限死守したことに共に、日本政府が粘り強い交渉で、課せられた責任を果たしたことをひとまず評価したいと思います。ただし、日本政府の交渉は「善戦した」と言えますが、従来の税率が低水準にあったことからすれば、日本経済にとっては大きな重石となることに変わりはありません。愛知県内の中小企業への影響も、決して少なくないものと注視しています。また、鉄鋼・アルミニウム製品への関税が現行の 50%で維持されていることその他、医薬品や半導体の関税に関する記載がないことは大きな懸念材料です。

今回の合意文書への署名により、日本企業の抱えてきた先行きの不確実性は減じました。また、輸出企業にとっては現在のドル円相場からみれば依然として優位性を維持しているとも読み取れます。しかし中小企業においては、継続的な円安による輸入コストの上昇ないし高止まりに、税率引き上げによる需要減少の影響が追い打ちをかけることになります。今後さらに企業体力の消耗が加速しかねないことを危惧します。物価高、金利上昇、資金繰りの難化等、多重苦のさなかでの経営を余儀なくされている中小企業の危機突破に向け、十分な措置の実行を政府には強く要請します。

60 年代以降、繊維・自動車・半導体と様々な貿易摩擦を日米間は抱えてきました。この現実は今後も解消されることはないでしょう。仮に、今回の追加関税により、米国の対日赤字が解消されなければ、再び貿易不均衡は問題視され、さらなる措置の対象となると考えられます。日本政府ならびに衆参両院には、歴史の教訓のもと、日本経済の自主的・平和的繁栄を実現する道筋を明確に描き出す積極的努力を期待するものです。

.....

愛知中小企業家同友会とは

現在、愛知県内 4,400 名超の中小企業経営者が参加する異業種の経営者団体です。
「経営体質の強化」「経営者の資質の向上」「経営環境の改善」を目的に、国民生活に寄り添い、地域の経済・社会の担い手たる中小企業をめざした取り組みを進めています。

- 1. 名 称 愛知中小企業家同友会
- 2. 会員数 4,434 名（2025 年 9 月 5 日現在）
- 3. 会 長 高瀬 喜照（たかせ よしてる）（株）高瀬金型 代表取締役社長
- 4. 事務局 名古屋市中区錦 3-6-29 サウスハウス 2 階
電話 052-971-2671 FAX 052-971-5406
事務局長 多田 直之
事務局次長（報道担当）八田 剛、事務局次長（政策担当）池内 秀樹